Ⅲ　資金増加額	70,616,596,360
Ⅳ　資金期首残高	0
Ⅴ　資金期末残高	70,616,596,360

利益の処分に関する書類

（平成22年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		0
当期総利益	0	
Ⅱ　利益処分額		0
積立金	0	

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	15,784,741,123		
一般管理費	53,316,811	15,838,057,934	
⑵　控除　自己収入等			
財務収益	△　122,737,878	△　122,737,878	
業務費用合計			15,715,320,056
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		0	
損益外固定資産除却相当額		0	0
Ⅲ　機会費用			
政府出資等の機会費用			0
Ⅳ　（控除）住民税			0
Ⅴ　行政サービス実施コスト			15,715,320,056

重要な会計方針

１．賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

３．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

４．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

１．損益計算書関係

一般管理費人件費の内訳

職員給与・職員賞与	30,590,435円
厚生費	3,886,729円

２．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	70,616,596,360円
資金期末残高	70,616,596,360円

３．重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

４．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人が保有するその他有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	70,617	70,617	0
⑵有価証券及び投資有価証券	63,600	63,600	0
①その他有価証券	63,600	63,600	0

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

５．賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

（追加情報）

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

６．重要な後発事象

該当する事項はありません。